

議案第118号

令和4年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和4年度幕別町の国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,456千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,945,184千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 道支出金		1,946,106	165	1,946,271
	1 道補助金	1,946,106	165	1,946,271
4 繰入金		313,781	7,551	321,332
	1 他会計繰入金	276,935	7,551	284,486
5 繰越金		1,737	740	2,477
	1 繰越金	1,737	740	2,477
歳入	合計	2,936,728	8,456	2,945,184

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		84,886	8,456	93,342
	1 総務管理費	76,648	8,456	85,104
歳 出	合 計	2,936,728	8,456	2,945,184

歳入

(款) 2 道支出金 (項) 1 道補助金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1保険給付費等交付金	1,946,106	165	1,946,271	2保険給付費等交付金(特別交付金)	165	2 特別調整交付金分 165
計	1,946,106	165	1,946,271			

(款) 4 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	276,935	7,551	284,486	4職員給与費等繰入金	7,551	1 職員給与費等繰入金 7,551
計	276,935	7,551	284,486			

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	1,737	740	2,477	1繰越金	740	1 繰越金 740
計	1,737	740	2,477			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	75,627	8,456	84,083	165		7,551	740	2 給 料	1,296	国民健康保険一般管理事務事業 業 8,456
				(道)特別調整交付金分		165		3 職員手当等	6,427	2 給料 1,296 3 一般職給料(9人) 1,296
				(入)職員給与費等繰入金		7,551		4 共 済 費	567	3 職員手当等 6,427 6 扶養手当 576
								18 負担金補助及び交付金	166	7 住居手当 607 8 通勤手当 119 11 時間外勤務手当 4,352 14 期末勤勉手当 651 15 寒冷地手当 80 16 児童手当 280 4 共済費 567 5 市町村共済組合負担金 360 8 市町村共済組合追加費用負担金 19 14 退職手当組合負担金 227 16 公務災害補償基金負担金 1 18 負担金補助及び交付金 166 1 福祉協会負担金 1 7 国保事業状況システムクラウド改修負担金 165
計	76,648	8,456	85,104	165		7,551	740			

2 一般職
 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9 (5)	4,872	31,296	23,946	60,114	17,293	77,407	
補正前	9 (5)	4,872	30,000	17,519	52,391	16,725	69,116	
比較			1,296	6,427	7,723	568	8,291	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	1,056	1,375	587	6,452		12,947
	補正前	480	768	706	2,100		12,296
	比較	576	607	△119	4,352		651

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	749	780	23,946
	補正前	669	500	17,519
	比較	80	280	6,427

備考 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9		31,296	23,211	54,507	16,564	71,071	
補正前	9		30,000	16,784	46,784	15,996	62,780	
比較			1,296	6,427	7,723	568	8,291	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	1,056	1,375	587	6,452		12,212
	補正前	480	768	706	2,100		11,561
	比較	576	607	△119	4,352		651

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	749	780	23,211
	補正前	669	500	16,784
	比較	80	280	6,427

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(5)	4,872		735	5,607	729	6,336	
補正前	(5)	4,872		735	5,607	729	6,336	
比較								

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後						735
	補正前						735
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			735
	補正前			735
	比較			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	1,296	(1) 給与改定に伴う増減分	128	給与制度改正による給料切替に伴う増 A 給与改定前 31,167,600 円 B 給与改定後 31,295,600 円 B - A = 増減分 128,000 円	128 千円	給与改定の状況 給与改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1
		(2) その他の増減分	1,168	会計間異動による増 3 人 11,076 千円 会計間異動による減 4 人 △11,279 千円 採用による増 1 人 1,519 千円 その他 △148 千円		
職員手当	6,427	(1) 制度改正に伴う増減分	313	勤勉手当の増	313 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	6,114			支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 4 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	289,322	
	平均給与月額 (円)	401,769	
	平均年齢 (歳)	38.1	
令和 3 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	271,722	
	平均給与月額 (円)	331,979	
	平均年齢 (歳)	35.9	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	3 級	5	55.6	3 級		
	2 級	2	22.2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.0	計		
令和 3 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	3	33.4	4 級		
	3 級	4	44.4	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	1	11.1	1 級		
	計	9	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			
補正前	職員数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持家に係る支給額 14,000円 ・ 賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算